

最優先の増税項目は所得税

消費税収は先進国並み

政府・財務省はEU諸国の附加価値税率（標準税率18〜25%）と比較して日本の現在の消費税率（5%）はその3分の1

5分の1に過ぎず、引き上げの余地が大きいと言いつけている。
しかし、各税目の収税の税率×課税ベースで計算されるから、消費税への依存度を国際比較するのであれば、国税+地方税の収税全体に占める消費税率の割合を比較し

基軸

消費税増税と
社会保障財源

②

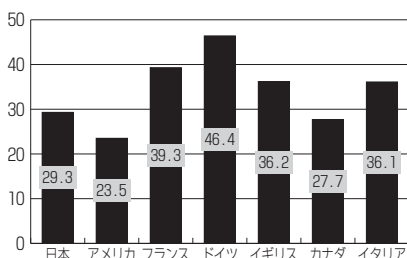
東京大学名誉教授 醍醐聰

た図表1のデータを利用するのが正解である。

これを見る

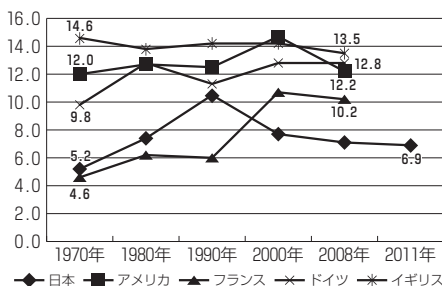
と、日本の消費税率依存度は先進7カ国の中では中位にあり、特段、低いわけではないことがわかる。これはたとえば、イギリスの附加価値税の標準税率は20%であるが食料品はゼロ税率、フランスも標準税率は19・6%であるが、食料品は5・5

図表1 先進7カ国の収税(国税+地方税)に占める消費税の割合(2008年)



原資料：OECD, "Revenue Statistics 1965-2009"、財務省「OECD 諸国における所得・消費・資産課税等の割合の国際比較（国税+地方税）より作成。

図表2 個人所得税負担率(対国民所得比)の推移の国際比較



原資料等は図表1と同じ
ここでの所得税には分離課税される利子、配当、キャピタル・ゲイン等も含む。

%と大幅に軽減され、その分、課税ベースが狭いからである。

また、特定の収税への依存度は国ごとの経済力と対比して測る必要がある。ここから、国際比較する。そこで、GDP（国内総生産）との対比で所得税負担率を比較すると、図表2のとおりであることがわかる。